

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/4/9

【本日の内容】

米経済指標は総じて経済の堅調さを示唆する結果。注目の雇用統計は、雇用者数が事前予想を大きく上回ったが、賃金は想定内伸びにとどまり、FRBにとって望ましい展開。利下げ開始時期を巡ってはFED高官の間で温度差。強い経済指標を受けて長期金利は上昇。金利上昇を嫌気して株価は下落。ユーロ圏の消費者物価は減速基調維持。6月利下げ開始の追い風に。中国は製造業で持ち直しの兆し。日本の個人消費は一進一退。春闘賃上げ率(第3回集計)は高水準を維持。4~6月期の個人消費を後押しする要因に。



先週発表された経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/1 (月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	11.0	10.0	13.0 ↑
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	10.0	11.0	8.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	34.0	33.0	32.0 ↑
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	27.0	30.0	27.0 ↑
		大企業・全産業設備投資計画(2023年度)(Q1)	前年度比(%)	4.0	2.9	13.2 ↓
	米国	ISM製造業指数(3月)		50.3	48.4	47.8
	中国	財新製造業PMI(3月)		51.1	51.0	50.9
4/2 (火)	米国	製造業新規受注(2月)	前月比(%)	1.4	1.0	▲ 3.8 ↓
		非農業部門求人件数(JOLTS)(2月)	前月差(万件)	875.6	875.0	874.8 ↓
4/3 (水)	米国	ISM非製造業指数(3月)		51.4	52.7	52.6
		ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	18.4	14.8	15.5 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(3月)	前年比(%)	2.4	2.6	2.6
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.9	3.0	3.1
	中国	財新サービス業PMI(3月)		52.7	-	52.5
4/4 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月25日)	万人	22.1	21.4	21.2 ↑
		貿易収支(2月)	10億ドル	▲ 68.9	▲ 67.3	▲ 67.6 ↓
4/4 (木)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月)		50.3	49.9	49.9
4/5 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 6.3
		米国	失業率(3月)	%	3.8	3.9
		非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	30.3	20.0	27.0 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前月比(%)	0.3	0.3	0.2 ↑
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前年比(%)	4.1	4.1	4.3
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(2月)	前月比(%)	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0 ↓
4/8 (月)	日本	経常収支(2月)	億円	26442	31125	4382
		貿易収支(国際収支)(2月)	億円	▲ 2809	-	▲ 14427
		名目賃金(現金給与総額)(2月)	前年比(%)	1.8	-	2.0
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	49.8	-	51.3

米経済指標は総じて経済の堅調さを示唆する結果。注目の雇用統計は、雇用者数が事前予想を大きく上振れたが、賃金は想定内伸びにとどまり、FRBIにとって望ましい展開。利下げ時期を巡ってはFED高官の間で温度差。ユーロ圏の消費者物価は減速基調維持。6月利下げ開始の追い風に。中国は製造業で持ち直しの兆し。日本の個人消費は一進一退。春闘賃上げ率(第3回集計)は高水準を維持。4~6月期の個人消費を後押しする要因に。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

堅調な経済指標を受けて長期金利は上昇。利下げを巡るFRB高官発言に温度差

- 米国の堅調な経済指標を受けて(後述)、**米10年債利回りは当面のレンジ上限とみられた4.3%上抜け**
 - アトランタ連銀のGDP Nowは前期比年率+2.5%に上昇、**経済の強さから利下げ開始が遅れるとの見方が一因**
 - 一方で労働市場の過熱感は着実に低下。パウエル議長は、これまでの見方を変える必要はないと発言。ただし**タカ派を中心に早期利下げをけん制する発言もみられるなど、FRB高官の間で温度差**
 - 市場参加者の利下げ開始観測(Fed Watch)は**7月にずれ込むとの見方が過半に**

米10年債利回り



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

先週のFRB高官発言

発言者	発言内容
4/2 メスター クリーブランド連銀総裁	あと数カ月データをみたい。6月利下げの可能性を除外することはしない
4/3 ボスティック アトランタ連銀総裁	一段と忍耐強くある必要がある。第4四半期に利下げするのが適切である公算が大きい
4/3 パウエル議長	最近のデータはこれまでの見方を有意に変えるものではない
4/3 クーグラー理事	労働供給の確実な伸びが賃金とインフレ圧力を緩和し続けるだろう
4/4 バーキン リッチモンド連銀総裁	進展を確信できるインフレデータが入ってくれば利下げに前向きだが、時間枠は持っていない
4/4 カシュカリ ミネアポリス連銀総裁	インフレ鈍化の進展が滞る場合、年内利下げは必要なくなる可能性がある
4/5 ローガン ダラス連銀総裁	インフレ見通しの上振れリスクを懸念。利下げについて検討するのは時期尚早だ

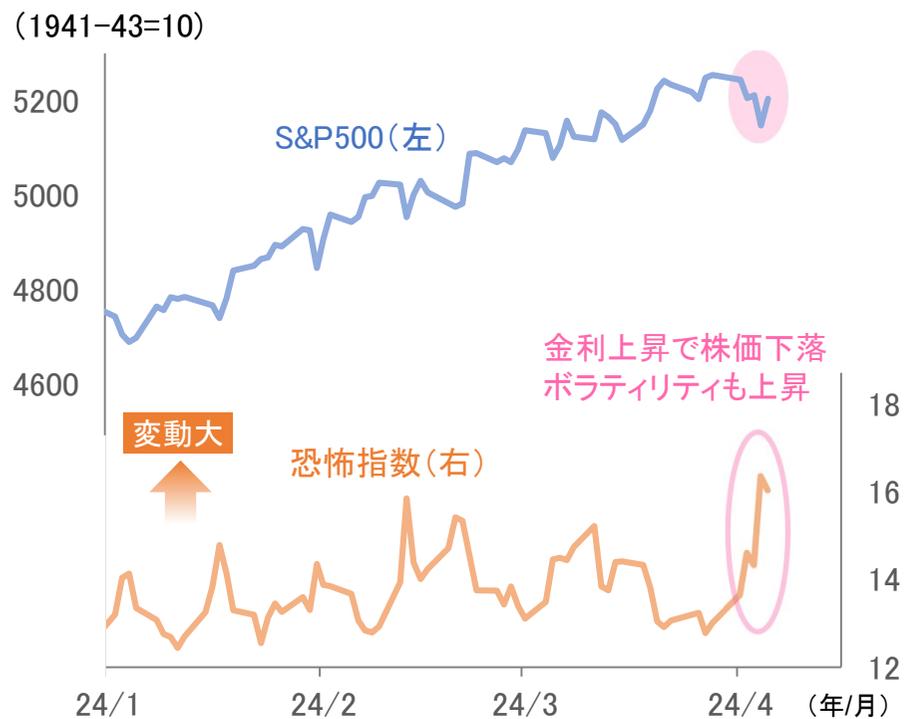
(注) 青字が6月利下げ開始を擁護する発言。赤字は早期利下げをけん制する発言。

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金利上昇で株価は下落。ドルインデックスは弱含むもドル円は横ばい推移

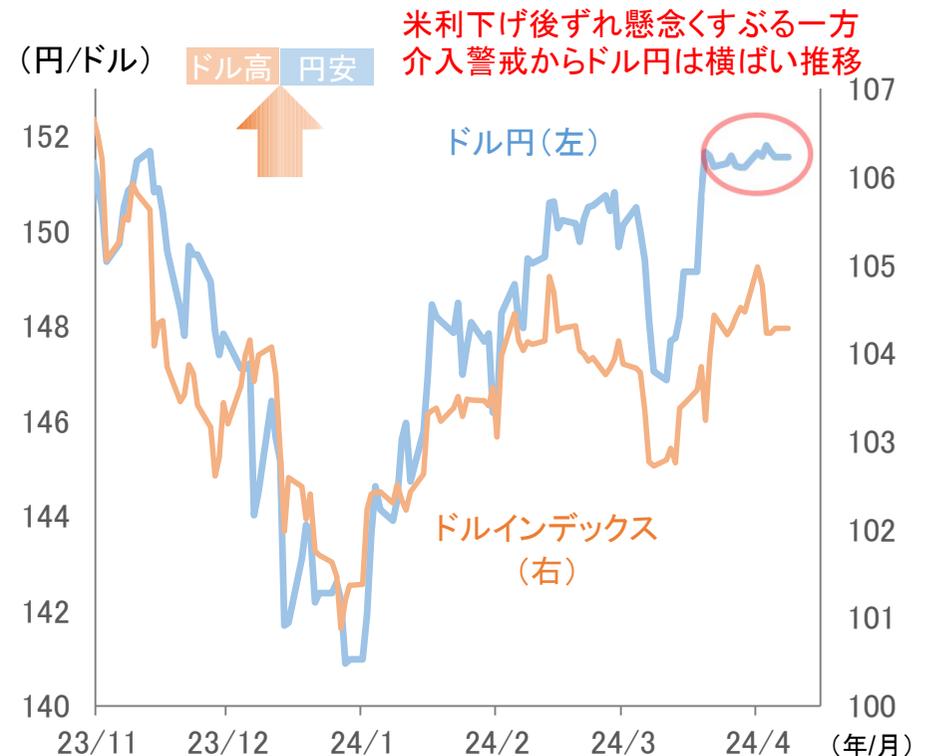
- 金利上昇を嫌気し株価は下落。ドルインデックスは小幅ドル安に
 - 金利上昇がゴールドロック相場に冷や水を浴びせた格好で、ボラティリティの大きさを示す恐怖指数は上昇
 - ドルインデックスは株安をうけてドル安に転じた後、一進一退の動き
 - ドル円は151円台後半での小動き。米利下げ後ずれ懸念がくすぶる一方で、介入警戒感からさらなる円安も進みづらい状況

S&P500とボラティリティ(=恐怖指数)



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドルインデックスとドル円

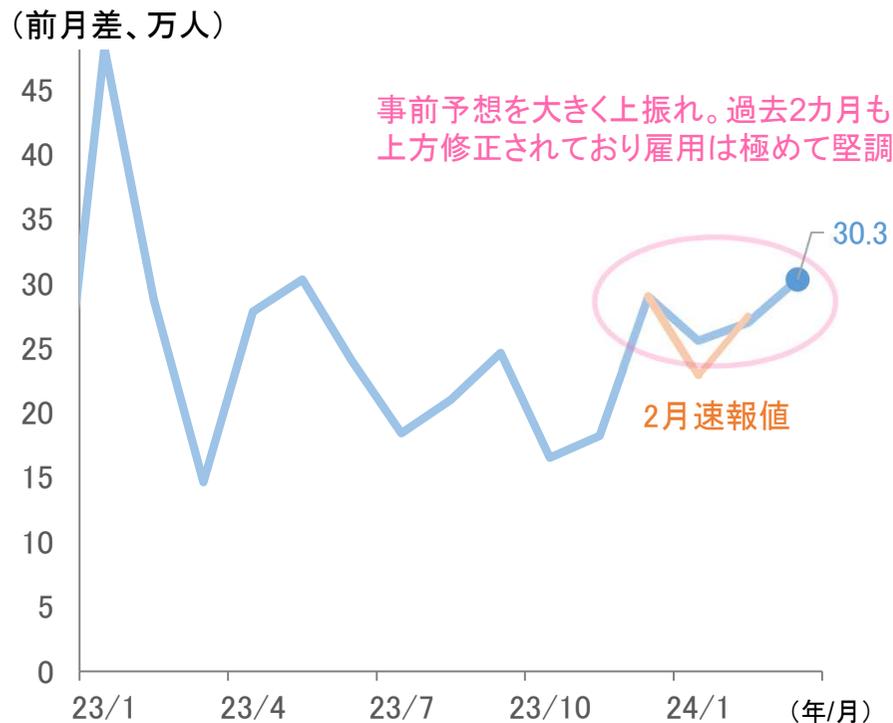


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：雇用者数上振れの一方で賃金は抑制基調。FRBにとって望ましい展開

- 3月の非農業部門雇用者数は前月差+30.3万人と事前予想(同+21.4万人)を大きく上振れ
 - 過去2カ月の数値も2.2万人の上方修正で、雇用の堅調さをあらためて確認する内容
 - 内訳をみると、建設業が同+3.9万人と引き続き堅調に推移したほか、サービス部門では医療(同+8.1万人)や余暇・娯楽(同+4.9万人)、小売(同+1.8万人)などがけん引した格好。政府部門も同+7.1万人と高水準を維持
 - 時間当たり賃金は前月比+0.3%と市場予想(同+0.3%)通りの結果。足元でやや下げ渋り感はあるが、雇用が上振れする中で総じて落ち着きつつあるとの評価

非農業部門雇用者数(前月差)



(出所) 米国労働省、より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

時間当たり賃金

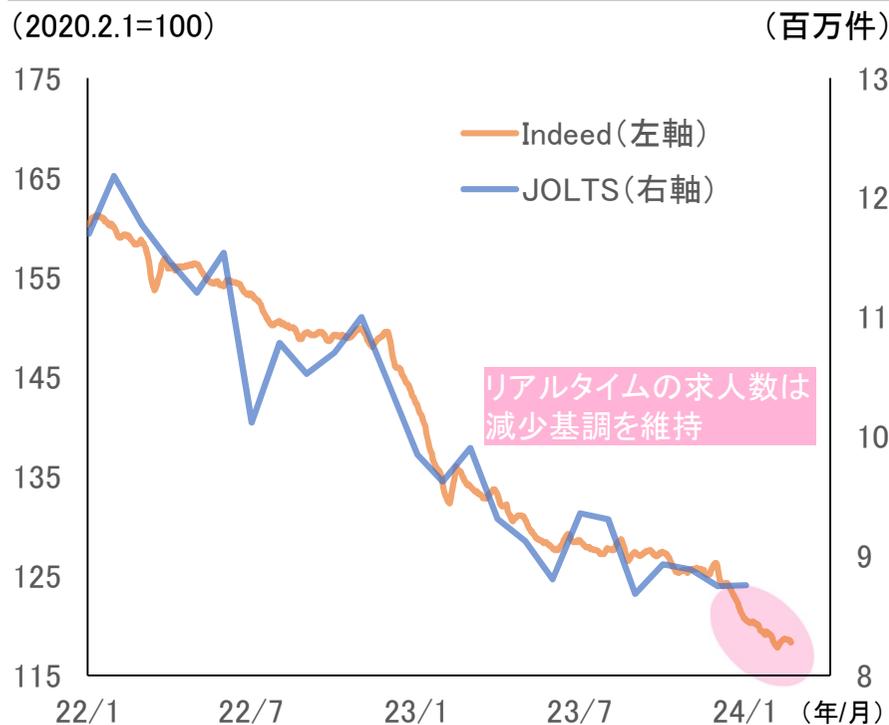


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の採用意欲は依然強いものの、先行指標は労働需給の緩和を示唆

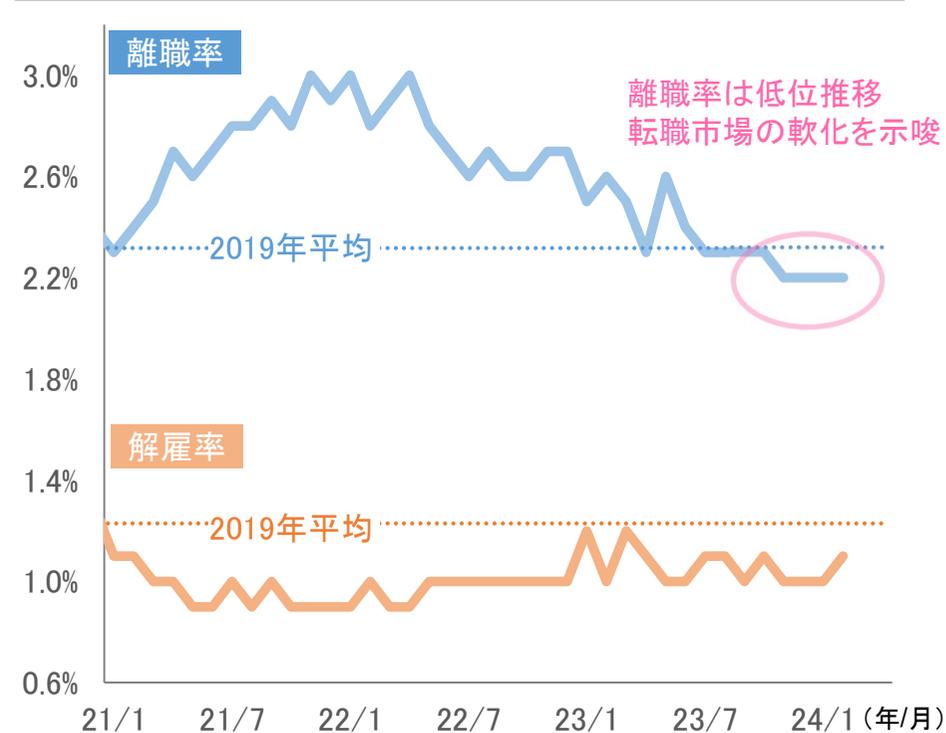
- 2月の求人件数は876万件とほぼ事前予想通りの結果。求人倍率は1.36倍(2月:1.43倍)に低下
 - 求人倍率は依然高水準も、先行指標となるリアルタイムデータの求人数(Indeed)は緩やかな減速基調を維持しており、労働需給が緩和へ向かう動きは継続
 - 2月離職率は2.1%とコロナ禍前(2019年平均:2.3%)を下回る水準。転職のハードルが高まっていることを示唆。解雇率は小幅上昇も引き続き低水準。レイオフの動きは未だ限定的

求人件数



(注) JOLTSは2024年2月まで。Indeedは2024年3月22日まで
(出所) 米国労働省、Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

離職率と解雇率

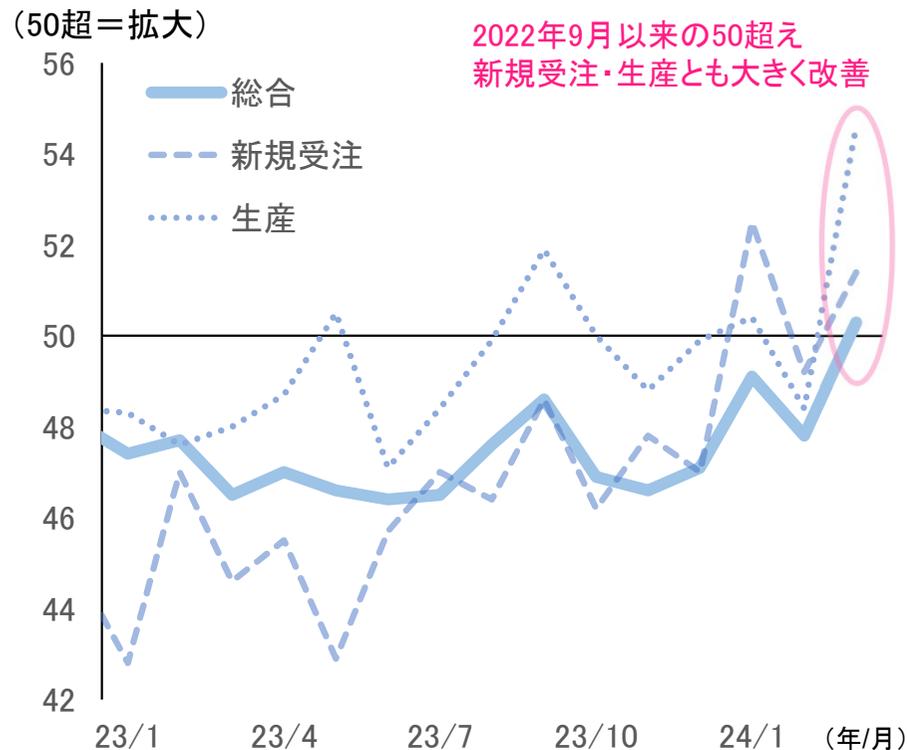


(出所) Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業に底打ちの兆し。非製造業は底堅い需要に支えられ拡大継続

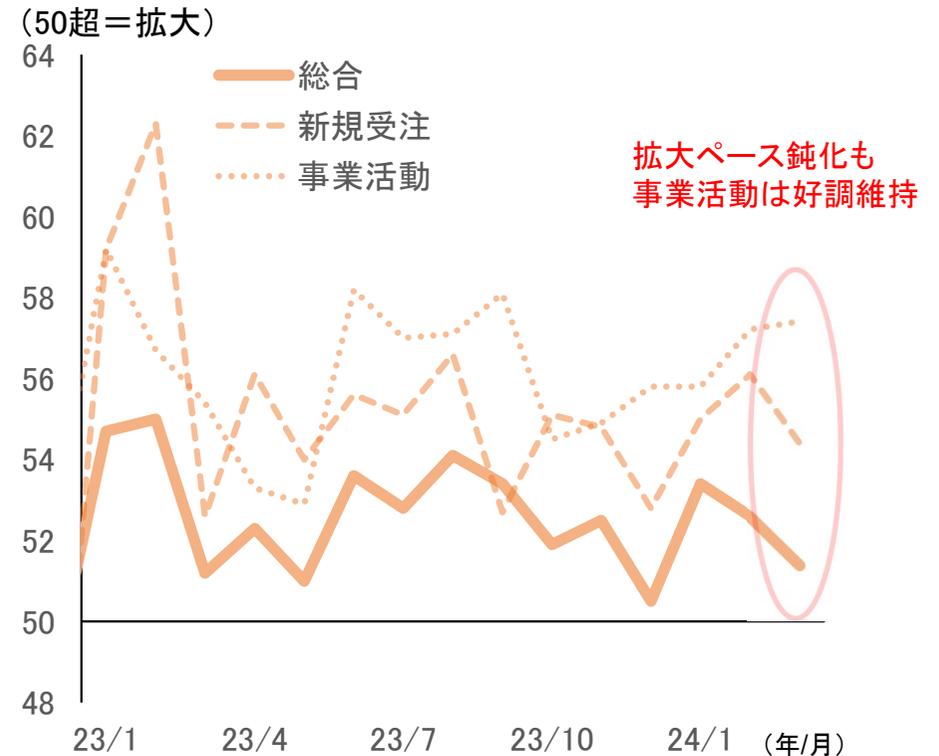
- 3月のISM製造業指数は2022年9月以来の50超え
 - 生産、新規受注の大幅改善が押し上げ。いずれも好不調の節目とされる50を上回り、製造業の底打ちを示唆
- ISM非製造業指数は2カ月連続の低下となったものの50超を維持
 - 入荷遅延の解消が拡大ペース鈍化の主因。新規受注や事業活動は好調さを維持しており、非製造業は引き続き堅調との評価

ISM製造業景況指数(総合・新規受注・生産)



(出所) ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ISM非製造業景況指数(総合・新規受注・事業活動)

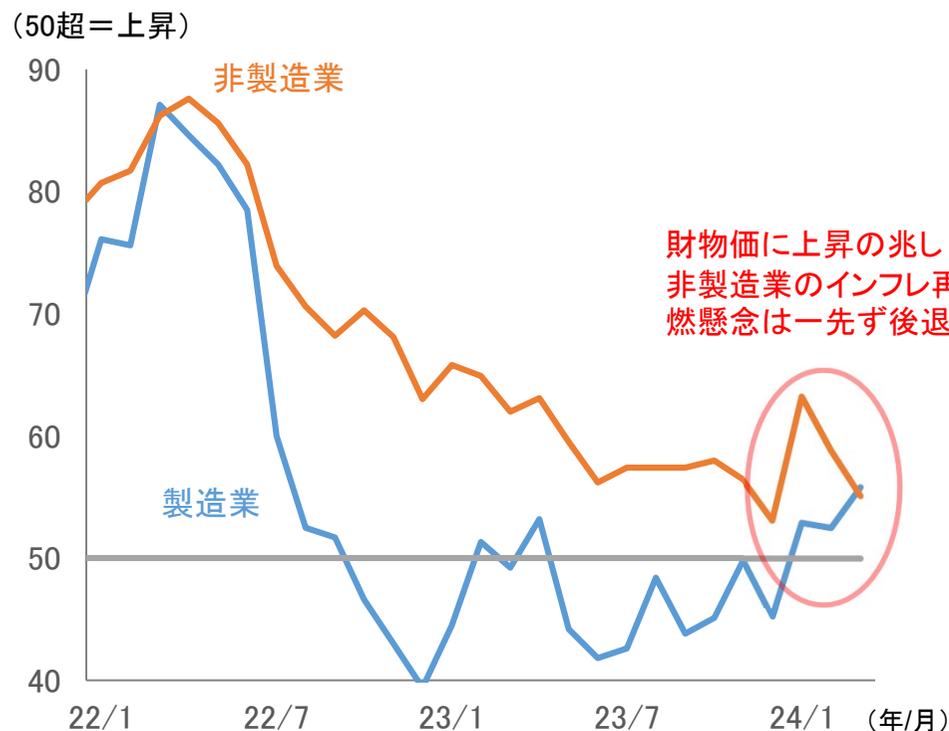


(出所) ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

仕入れ価格指数は製造業で上昇。商品市況高騰を受けた財インフレには要警戒

- **製造業の仕入れ価格指数は3か月連続で上昇**。2022年7月以来の高水準
 - 昨年末から上昇を続けるCRB商品価格指数は、イスラエルによるイラン大使館への攻撃を受けた原油価格上昇の影響を受け、足元でさらに上昇
 - 財物価のデスインフレ局面は終わりつつあり、**資源価格ショックなどを起点にしたインフレ上振れリスクは要警戒**
 - 一方で非製造業の仕入れ価格指数は低下。**非製造業の価格転嫁によるインフレ再燃懸念は後退**

ISM製造業・非製造業仕入れ価格指数



(出所) ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

CRB商品価格指数の推移

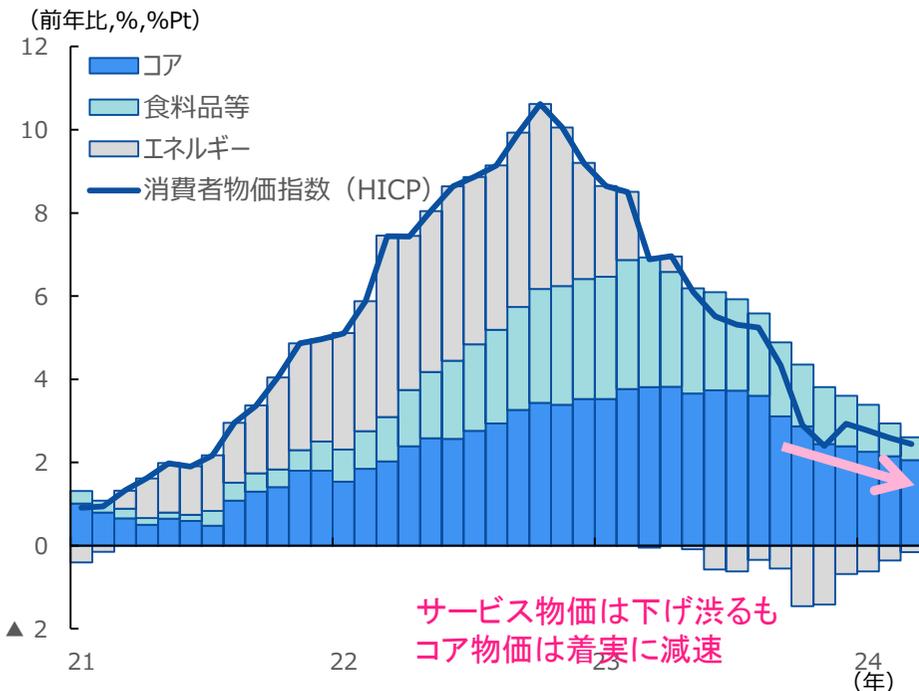


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：消費者物価は減速基調継続。6月利下げ開始を後押しする材料に

- 3月のユーロ圏消費者物価は前年比+2.4%と前月(同+2.6%)から伸び鈍化
 - 食料・エネルギー除くコア物価も同+2.9%と2%台に減速。ECBの6月利下げ開始を後押しする結果
- 欧州各国では一昨年から続いた一連の利上げサイクルが終了
 - スイスやチェコなど一部で既に利下げの動き。ECBを含めて2024年後半は欧州各国で金融緩和に転じる国が広がる見込み。なおECBの利下げペースは根強いサービス物価(=賃金)の上昇圧力を映じ総じて緩慢と予想

ユーロ圏：消費者物価上昇率



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州各国のインフレ率と政策金利

利下げ 据え置き 利上げ

	インフレ率 (前年比,%)			政策金利 (%)					
				2022年		2023年			2024年
	直近値	目標	直近最高値	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
ユーロ圏	2.4	2.0	10.6	2.00	3.00	3.50	4.00	4.00	4.00
英国	3.4	2.0	11.1	3.50	4.25	5.00	5.25	5.25	5.25
スイス	1.2	0.0~2.0	3.5	1.00	1.50	1.75	1.75	1.75	1.50
スウェーデン	2.5	2.0	10.2	2.50	3.00	3.50	4.00	4.00	4.00
ノルウェー	4.5	2.0	7.5	2.75	3.00	3.75	4.25	4.50	4.50
デンマーク	0.8	2.0	10.1	1.90	2.75	3.25	3.75	3.75	3.75
ポーランド	1.9	1.5~3.5	18.4	6.75	6.75	6.75	6.00	5.75	5.75
ハンガリー	3.7	2.0~4.0	25.7	13.00	13.00	13.00	13.00	10.75	8.25
チェコ	2.0	2.0	18.0	6.00	6.00	6.00	6.00	5.75	4.75

(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：製造業はハイテクがけん引。消費者のセンチメントに改善の兆しみられず

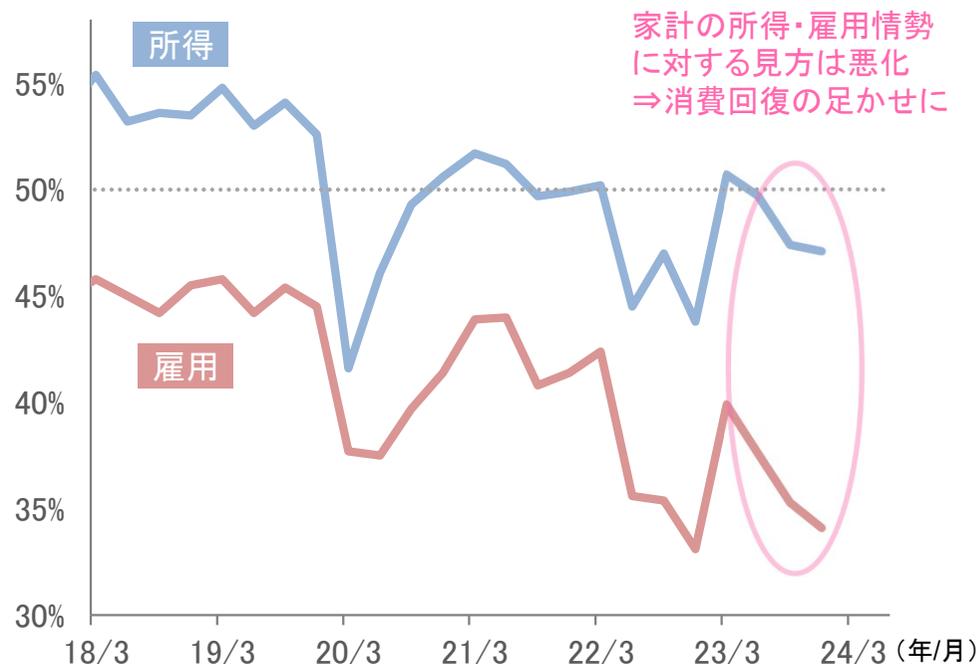
- 6カ月ぶりに節目の50を超えた**製造業PMIはハイテク製造業がけん引**
 - ハイテクでは、**スマホ・PCの生産が増加**。設備・消費品も50を超えており底堅く推移。一方で鉄鋼は依然50割れ
 - **サービス業では物流や金融を中心に改善**。飲食は春節の反動から50割れ。不動産も低調継続
- 人民銀は中断していた預金者サーベイを三四半期ぶりに公表。**所得・雇用情勢に対するセンチメントは悪化**
 - **節約志向から住宅や高額商品の支出意向は引き続き低下**。旅行もリベンジー巡。一方、スポーツ等の文化・娯楽の支出意向は改善の動き。リベンジー需要はく落後も娯楽などサービス消費が下支え

国家統計局PMI 活動拡大・縮小業種(2024年3月)

PMI	業種
60以上	郵政、通信・放送、金融
55以上	建設
53以上	ハイテク製造業、卸売、鉄道運輸、リース・ビジネスサービス
↑ 拡大 50以上	設備製造業、消費品製造業
↓ 縮小 50未満	石油・石炭、鉄鋼、飲食サービス、不動産

(出所) 中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

所得・雇用情勢に対する見方



(出所) 中国人民銀行、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア: 外需依存国の生産は1・2月と総じて持ち直し基調

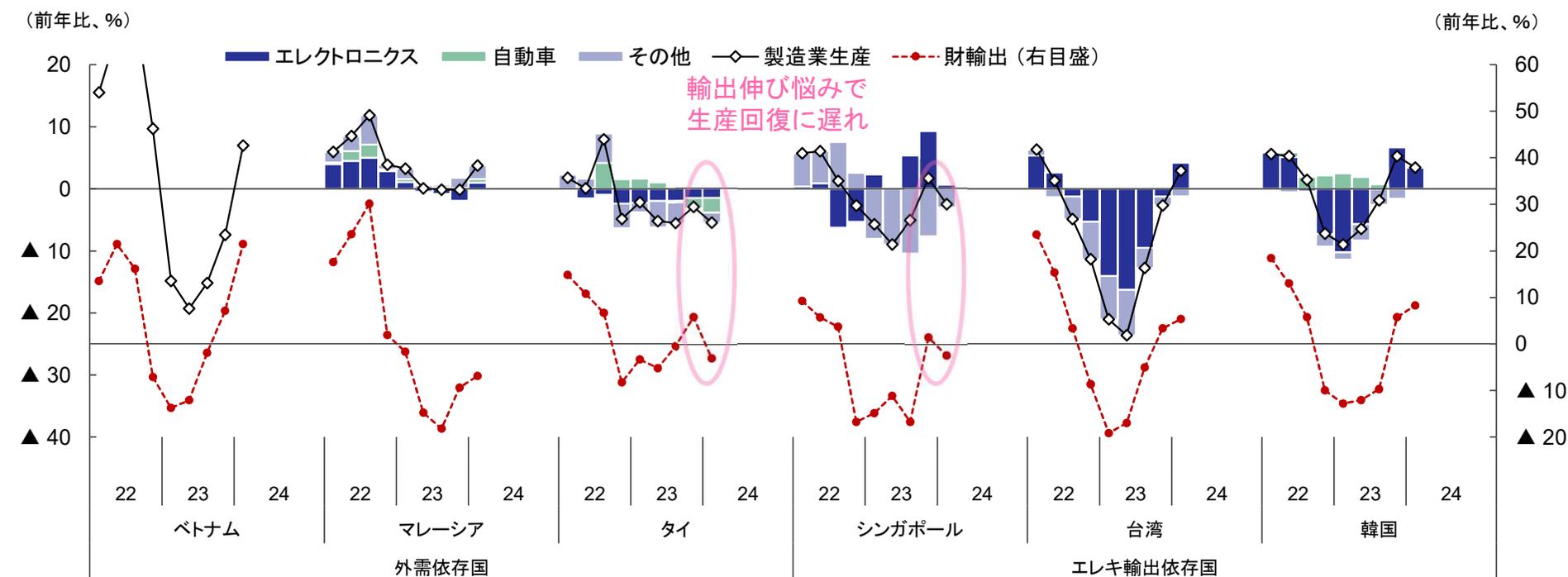
■ アジアの製造業は、輸出の回復に沿って、持ち直し基調を維持

- シリコンサイクルの回復を受け、エレクトロニクス依存国(韓国・台湾)でエレクトロニクス関連製品の輸出・生産が回復
- その他の外需依存国でも、ベトナムの回復がスマホ中心に鮮明。マレーシアでも輸出・生産の下振れが緩和

■ ただし、タイは国内要因で生産の回復に遅れ。シンガポールでもエレクトロニクス輸出の一服で持ち直しに足踏み感

- タイは輸出の足踏みに加え、高金利とローン厳格化による国内自動車販売の落ち込みが生産を下押し

アジアの製造業生産(22Q1~24Q1)

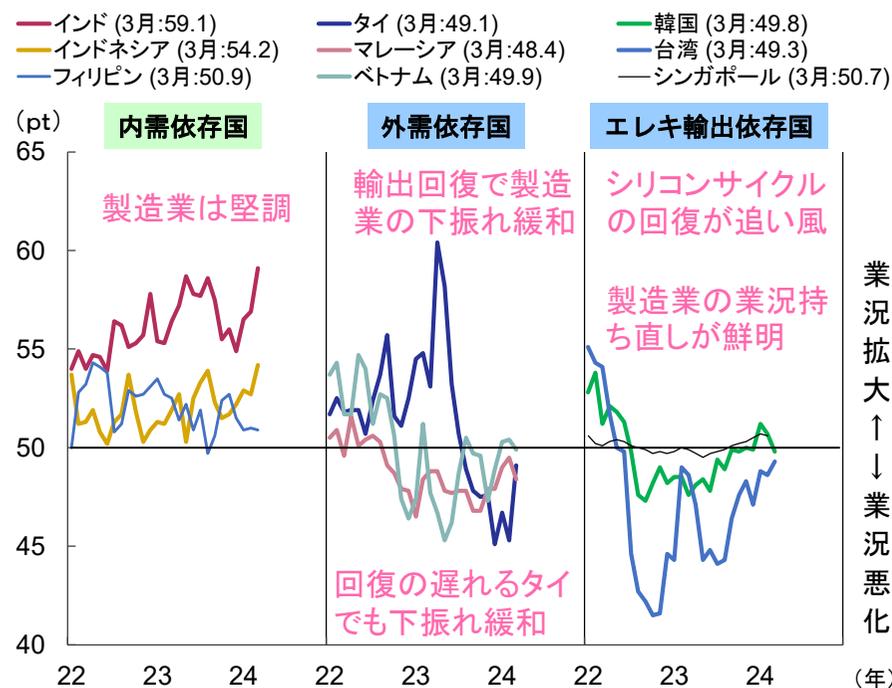


(注)ベトナム以外の24年Q1実績は1~2月の実績。マレーシアの生産は1月実績
(出所)各国生産統計・貿易統計、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業の持ち直しは3月も持続。回復が遅れるタイも下振れ緩和

- 3月の製造業PMIは、エレキ輸出依存国・その他の外需依存国の持ち直しが足元でも持続していることを示唆
 - 新規受注の弱含みが続いている国も多いが、弱含みの量感は総じて縮小傾向
- 製造業の減産長期化が懸念されるタイでも、3月は製造業PMIが急上昇。足元で下振れ緩和の動き
 - タイでは、①新規受注の減少率が大幅に縮小し、②インフレ圧力も低下したのを受け、企業の先行き期待が改善
 - シンガポールでも電子部門の好調で3月の製造業PMIは2カ月ぶりに上昇。生産のもたつき緩和を示唆

製造業PMI



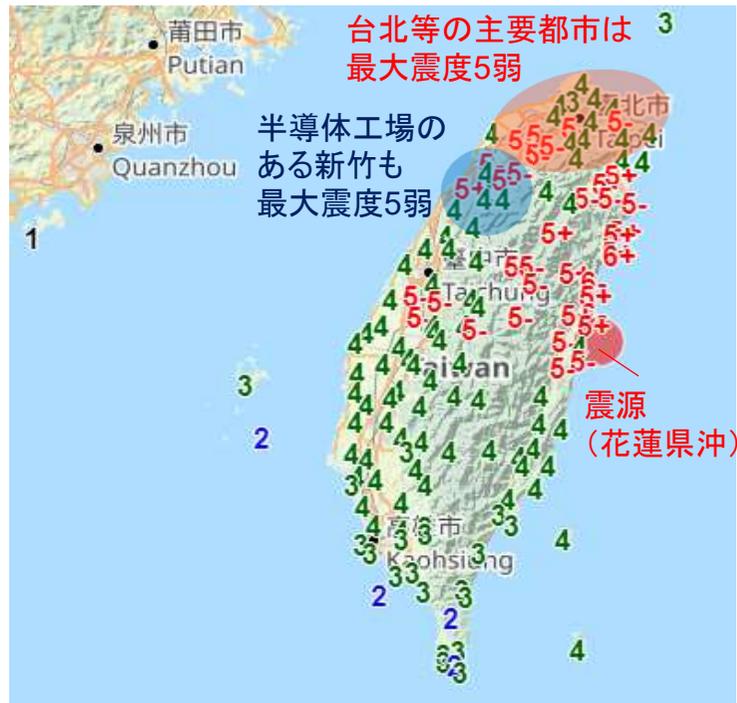
(出所) S&P GLOBAL、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

		3月業況の評価	新規受注の評価
内需依存国	インド	堅調 ◎	新規受注と生産の増加でPMIは16年ぶりの高水準
	インドネシア	堅調 ◎	新規受注、生産、在庫購入の増加で約2年半ぶりの高水準
	フィリピン	良好 ○	新規受注は拡大しており、業況も拡大傾向
外需依存国	ベトナム	改善基調 下振れ収束の兆候 △	新規受注・生産の減少で持ち直し一服も、基調は改善方向
	マレーシア	改善が一服 ▲	新規受注、生産、雇用が縮小
	タイ	改善基調 下振れが急速に縮小 △	新規受注の弱含みが続くが、その程度は大幅に緩和
エレキ輸出依存国	シンガポール	良好 ○	新規受注、生産などほとんどの項目で拡大が加速
	韓国	改善基調 拡大局面を窺う状況 △	国内受注がわずかに減少しPMI低下。輸出受注は拡大
	台湾	改善基調 下振れ収束の兆候 △	新規受注と生産の弱含みは縮小方向

参考：地震で台湾半導体工場は一時停止も、既に復旧しつつある状況

- 台湾東部の花蓮県沖を震源とする最大震度6強の地震が発生(4/3)。地震規模はM7.2と1999年(M7.3)以来の規模
 - 報道によれば、花蓮県を中心に家屋・倉庫の倒壊、停電、断水等が発生。幹線道路での落石や橋の崩落も発生
 - 半導体製造大手は一部工場の稼働を一時停止したものの、現時点で工場設備の70%以上が復旧している模様
- 工場設備・停電等は復旧が進んでおり、地震による経済活動への影響は軽微にとどまる見込み
 - 半導体製造大手の工場は耐震構造を有しており、地震による被害は限定的
 - 半導体工場への電力・水供給、および工場の資材搬入と出荷に使う道路にも、重大な影響は出ていないとの報道

2024年4月3日台湾花蓮地震



(出所) 台湾交通部中央氣象署より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

花蓮地震の被害状況

被害	概要
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造大手、液晶パネル大手が一部工場の操業を停止 ・半導体検査大手が保有する工場の全従業員が一時避難
企業・学校	花蓮県で出勤・通学を停止
建物	建物の崩壊、火災が1,108件発生し、321人が避難(4/3 18時時点)
停電	36万8,735戸で停電が発生(4/3 夕刻時点で大半が復旧)
断水	約12.6万戸で断水が発生(4/3夕刻時点で大半が復旧済)

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

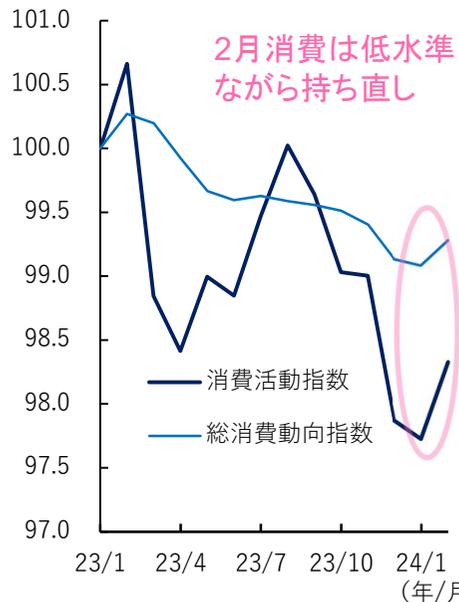
日本:2月の個人消費は低水準ながら持ち直し。3月は足踏みの可能性

- 2月の個人消費は引き続き低水準ながらも若干の持ち直し
 - 消費活動指数の内訳をみると、一部自動車メーカーの出荷停止の影響を受けて耐久財が低迷しているものの、**実質所得のボトムアウトを背景に非耐久財が持ち直し**しているほか、**サービスは緩やかな増加基調を維持**している
- 新車販売は3月も低迷。サービスも2月対比では減少とみられ、**3月の消費はいったん足踏みとなる可能性**
 - 回復が明確化するの**は、自動車生産が持ち直し、賃上げの効果が始まる4~6月期となる見込み**

マクロ消費指標の動向

【マクロ消費指標】

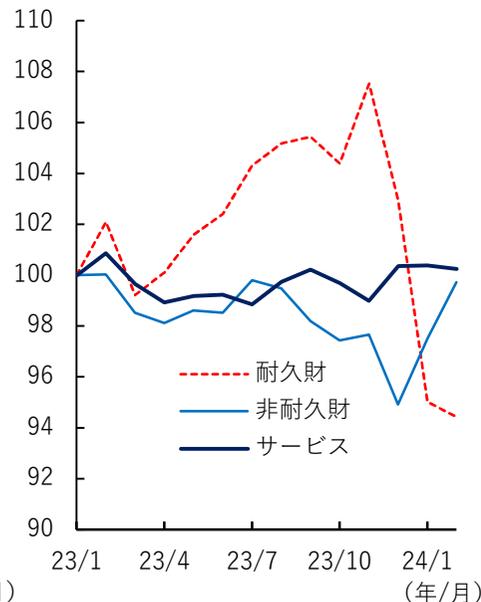
(季節調整済、2023/1月=100)



(注)左図の消費活動指数は旅行収支調整済
(出所)日本銀行、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【消費活動指数の内訳】

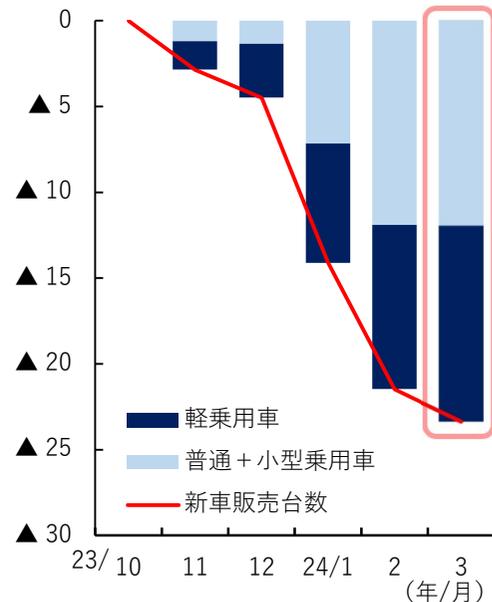
(季節調整済、2023/1月=100)



3月の消費動向

【新車販売台数】

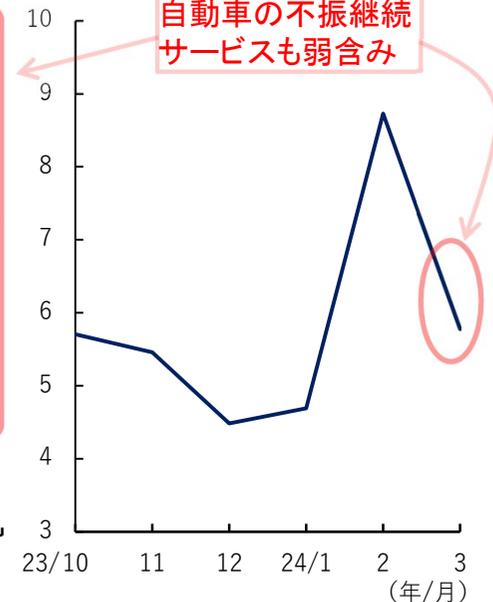
(2023/10月対比、季節調整済、%)



(注)JCB消費NOW・サービスは名目値、2024年3月は月前半の値。
(出所)INDB、JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【JCB消費NOW・サービス】

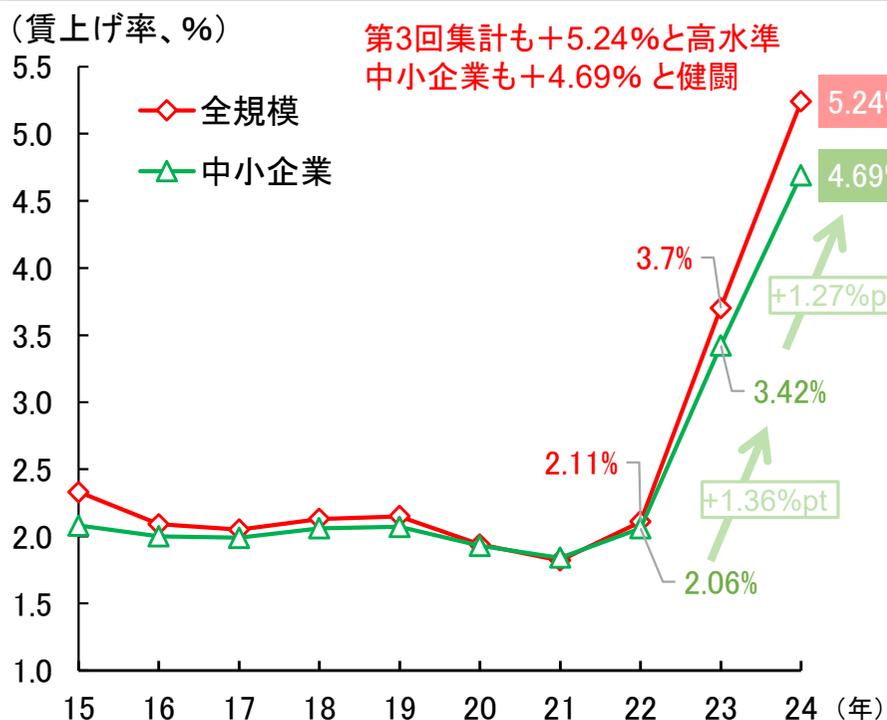
(2016~18年度同期対比、%)



消費の先行きのカギを握る春闘賃上げ率は第3回集計でも高水準を維持

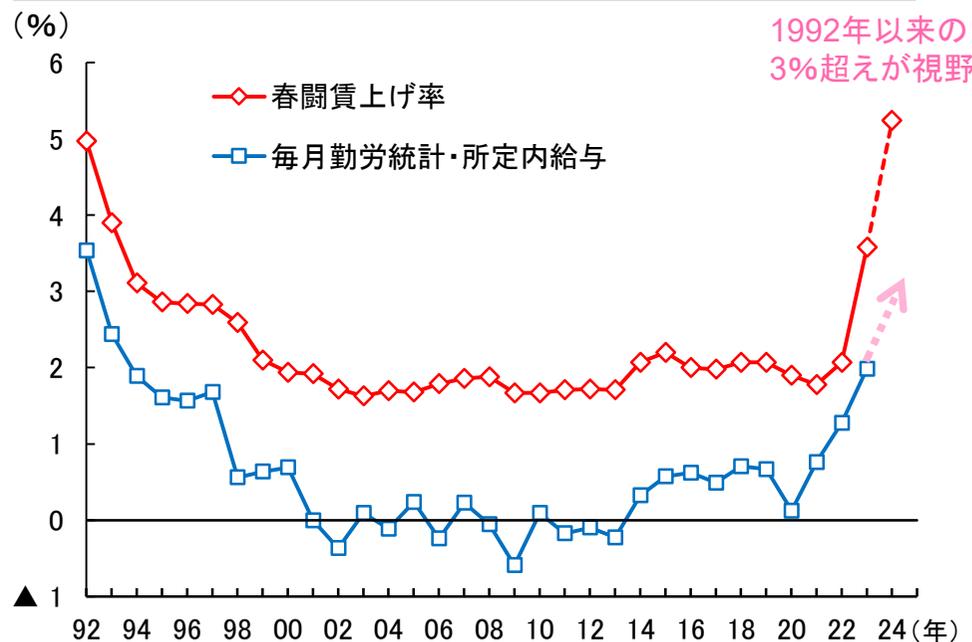
- **春闘賃上げ率・第3回集計は第2回集計から僅かに下方改定されたものの+5.24%と高水準を維持**
 - 企業規模別では組合員数300人以上の大企業が+5.28%（前年同期差+1.56%pt）、**同300人未満の中小企業は+4.69%（前年同期差+1.27%pt）**。中小企業は第2回に続いての上方改定で健闘との評価
- 前年を大きく上回る賃上げ率を背景に、**毎月勤労統計・所定内給与も4月以降徐々に伸び率を高めていく見込み**
 - なお毎月勤労統計においては中小企業の割合が高いため、大企業中心の連合集計値と比べれば、伸び率の加速度は幾分抑制されるとみられる

連合・第3回集計時点の結果の推移



(出所) 連合より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

春闘賃上げ率と毎月勤労統計・所定内給与



(注) 春闘賃上げ率は連合ベース、2024年を除いて最終集計値。毎月勤労統計・所定内給与は一般労働者ベースの年度値。毎月勤労統計の2023年度はラップ値、2016年以降は共通事業所ベース、1993年以前は30人以上事業所ベース

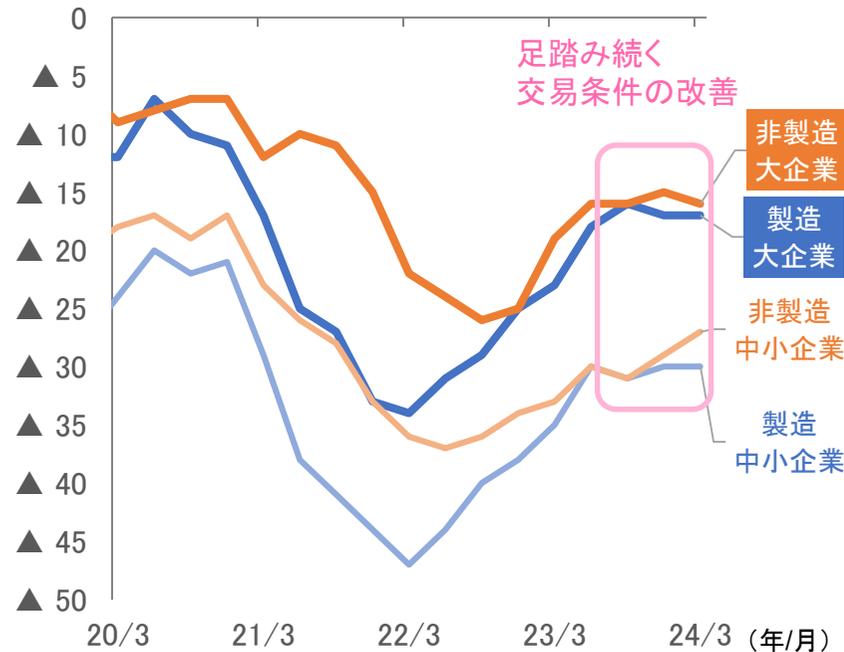
(出所) 厚生労働省、連合より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の交易条件指数は横ばい圏で推移。価格転嫁のハードルの高さを示唆

- 販売価格判断DIから仕入れ価格判断DIを差し引いた企業の交易条件は改善足踏み
 - 価格転嫁(=マージン改善)のハードルの高さを示唆。中小非製造業は緩やかな改善傾向が続くも、製造業では大企業・中小企業とも横ばい推移
- 消費関連業種の販売価格見通し(1年後)は概ね上昇一服
 - 持続的な物価目標達成に向けて、販売価格見通しが維持されるか見極める局面に。まずは良好な春闘の結果が賃金・消費へと波及するかを要確認

業種別・規模別交易条件指数

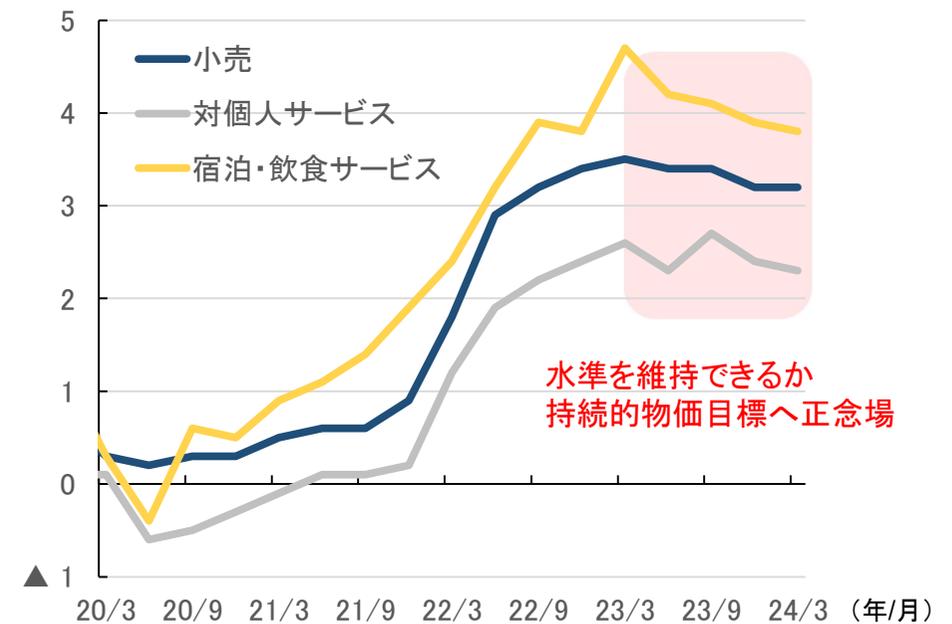
(販売価格判断DI-仕入れ価格判断DI、Pt)



(注) 全規模ベース。2024年3月調査は新基準ベース
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費関連業種の販売価格見通し(1年後)

(一年後の物価見通し、%)

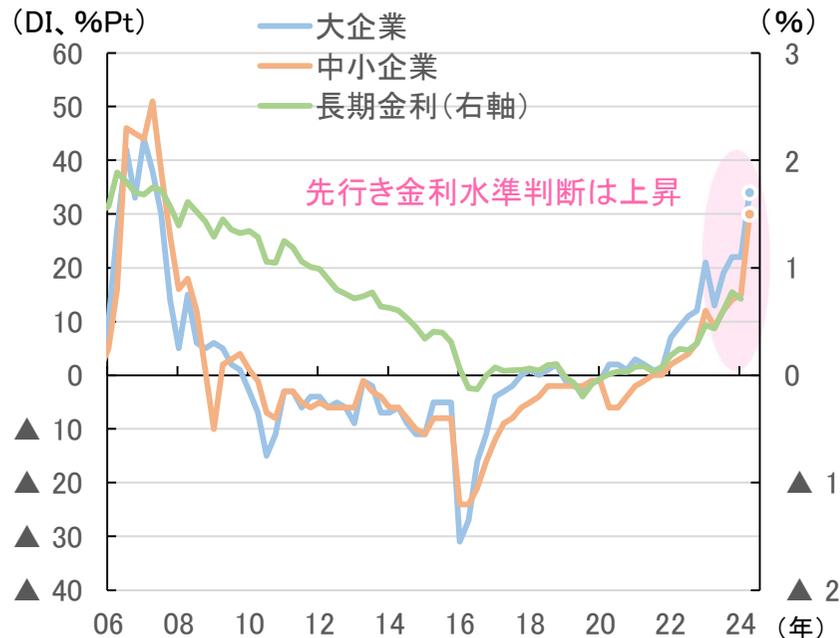


(注) 全規模ベース。現在の水準と比較した1年後の物価見通しの平均値。2024年3月調査は新基準ベース
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

強まる借入金利の先高観。ただし、設備投資計画は自動車等中心に堅調

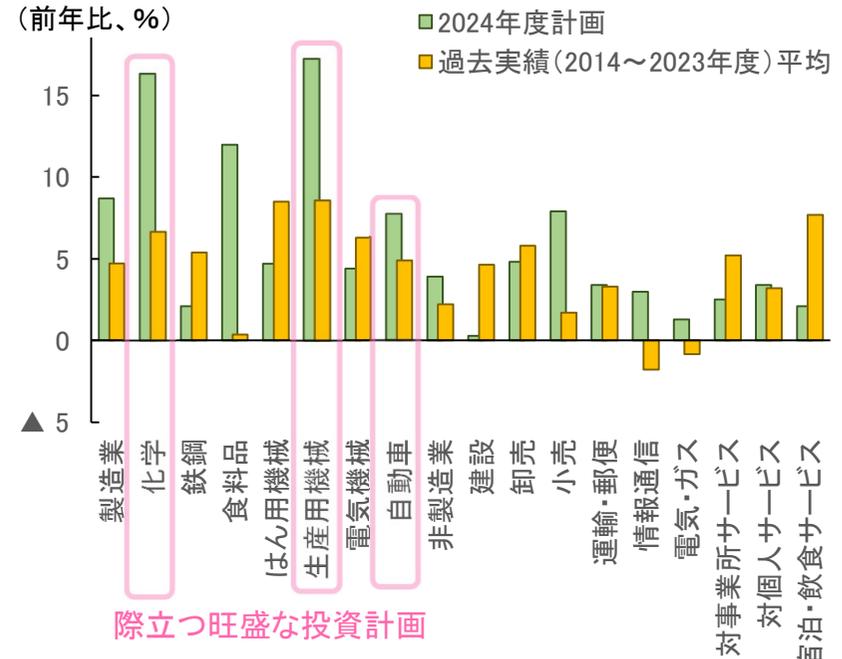
- 「先行き」の借入金利水準判断DIは大きく上昇。2006～2007年の利上げ局面に近い水準に
 - 「先行き」の借入金利水準判断は大企業で34(「最近」対比+12Pt)、中小企業で30(同+15Pt)と大幅に上昇(短観の調査票回収日は日銀3月会合(18・19日)の前週)
- 自動車や化学、生産用機械などで際立つ旺盛な投資意欲
 - EV関連投資意欲の高まり、半導体市場の回復観測等を背景に、自動車や化学、生産用機械(半導体製造装置含む)などで過去の実績を大きく上回る設備投資計画に

企業の借入金利水準判断DIと長短金利



(注) 丸マーカーは2024年3月調査における「先行き」を示している。全産業ベース。2024年3月調査は新基準ベース。長期金利は10年国債利回り
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

2024年度の設備投資計画と過去10年間の実績平均



(注) 全規模ベース。ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。2014～2022年度までは6月調査実績値、2023年度は3月調査実績見込み値
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回		
4/8 (月)	日本	経常収支(2月)	億円	26442	31125	4,382	
		貿易収支(国際収支)(2月)	億円	▲ 2809	-	▲ 14427	
		名目賃金(現金給与総額)(2月)	前年比(%)	1.8	-	2.0	
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	49.8	-	51.3	
4/9 (火)	日本	消費者態度指数(3月)		-	-	39.1	
4/10 (水)	日本	国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	-	-	0.6	
		米国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	-	-	3.2
		消費者物価指数(前月比)(3月)	前月比(%)	-	0.3	0.4	
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	-	-	3.8	
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前月比(%)	-	0.3	0.4	
FOMC議事録(3/19・20分)							
4/11 (木)	米国	生産者物価指数(3月)	前年比(%)	-	-	1.6	
		生産者物価指数(3月)	前月比(%)	-	0.3	0.6	
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	-	-	2.0	
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前月比(%)	-	0.2	0.3	
	欧州	ECB政策理事会					
中国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	-	-	0.7		
4/12 (金)	日本	設備稼働率(2月)	前月比(%)	-	-	▲ 7.9	
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)		-	-	79.4	
	中国	貿易収支(3月)	10億ドル	-	-	125.2	
		輸出総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	-	-	7.1	
輸入総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	-	-	3.5			
4/15 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前月比(%)	-	-	▲ 1.7	
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前年比(%)	-	-	▲ 10.9	
	米国	小売売上高(3月)	前月比(%)	-	-	0.6	
		ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)		-	-	▲ 20.9	
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(2月)	前月比(%)	-	-	▲ 3.2	

今週は3月米消費者物価が最大の注目材料。2月に減速したとはいえインフレ率は依然高く、もう一段の伸び鈍化が確認されるか見極め。欧州ではECB政策理事会が開催される。現行政策維持がコンセンサスだが、記者会見で6月利下げに関する情報発信があるかに注目。中国では貿易統計・消費者物価など重要指標の発表相次ぐ。日本では名目賃金や消費者態度指数が発表される。加えて、商品価格上昇や円安による企業物価への影響を確認。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	0.9	1.6	▲ 1.9	5.0	▲ 2.9	4.8	▲ 0.8	1.8	4.0	4.2	▲ 3.2	0.4		
	米国	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4		
	ユーロ圏	1.6	8.7	8.6	2.2	2.4	3.3	1.9	0.0	0.2	0.5	▲ 0.3	▲ 0.2		
	中国	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2		

(注)日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所)内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4
インフレ率 (%)	日本	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8		
	米国	4.4	4.4	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.4	2.5		
	ユーロ圏	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	
	中国	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7		
コア インフレ率 (%)	日本	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8		
	米国	4.8	4.8	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8		
	ユーロ圏	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	
	中国	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2		
失業率 (%)	日本	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6		
	米国	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	
	ユーロ圏	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5		
	中国	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3		

(注)日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所)総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4
株価	日経平均	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	39,347
	ダウ平均	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	38,893
	ユーロストックス50	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	5,046
	独DAX	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	18,319
	上海総合	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,047
長期金利 (%)	日本	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.79
	米国	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.42
	ドイツ	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.44
	中国	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.29
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.00	0.00
	米国	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	151.8
	ユーロドル	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.086
	ドル人民元	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.231

(注)月末値(2024/4は4月8日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の下限

(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
日本	1 日銀短観(3月調査)	1 新車販売台数(4月)	3 法人企業統計調査(1~3月期)	1 新車販売台数(6月)
	1 新車販売台数(3月)	2 消費動向調査(4月)	3 新車販売台数(5月)	8 毎月勤労統計(5月速報)
	2 10年利付国債入札	8 10年利付国債入札	4 10年利付国債入札	8 景気ウォッチャー調査(6月)
	4 30年利付国債入札	9 毎月勤労統計(3月速報)	5 毎月勤労統計(4月速報)	8 国際収支(5月速報)
	5 家計調査(2月)	9 景気動向指数(3月速報)	6 30年利付国債入札	12 設備稼働率(5月)
	5 景気動向指数(2月速報)	10 景気ウォッチャー調査(4月)	7 景気動向指数(4月速報)	16 第3次産業活動指数(5月)
	8 景気ウォッチャー調査(3月)	10 国際収支(3月速報)	10 景気ウォッチャー調査(5月)	18 貿易統計(6月)
	8 国際収支(2月速報)	10 30年利付国債入札	10 GDP(1~3月期2次速報)	19 消費者物価(6月全国)
	8 毎月勤労統計(2月速報)	13 マネーストック(4月速報)	10 国際収支(4月速報)	26 消費者物価(7月都区部)
	9 消費動向調査(3月)	14 企業物価指数(4月)	11 マネーストック(5月速報)	30 労働力調査(6月)
	9 5年利付国債入札	14 5年利付国債入札	12 企業物価指数(5月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	10 企業物価指数(3月)	16 設備稼働率(3月)	13 日銀金融政策決定会合(13・14日)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	11 マネーストック(3月速報)	16 GDP(1~3月期1次速報)	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)	31 鉱工業生産(6月速報)
	11 20年利付国債入札	16 20年利付国債入札	14 設備稼働率(4月)	31 商業動態統計(6月速報)
	12 設備稼働率(2月)	20 10年物価連動国債入札	14 第3次産業活動指数(4月)	
	15 機械受注統計(2月)	20 第3次産業活動指数(3月)	19 貿易統計(5月)	
	17 貿易統計(3月)	22 貿易統計(4月)	20 5年利付国債入札	
	18 第3次産業活動指数(2月)	22 40年利付国債入札	21 消費者物価(5月全国)	
	19 消費者物価(3月全国)	24 消費者物価(4月全国)	25 20年利付国債入札	
	23 2年利付国債入札	29 消費動向調査(5月)	27 資金循環統計(1~3月期速報)	
	26 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 2年利付国債入札	27 商業動態統計(5月速報)	
	26 日銀金融政策決定会合(25・26日)	31 鉱工業生産(4月速報)	27 2年利付国債入札	
	26 消費者物価(4月都区部)	31 商業動態統計(4月速報)	28 鉱工業生産(5月速報)	
	30 鉱工業生産(3月速報)	31 消費者物価(5月都区部)	28 消費者物価(6月都区部)	
	30 商業動態統計(3月速報)	31 労働力調査(4月)	28 労働力調査(5月)	
	30 労働力調査(3月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
米国	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	3 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	3 非製造業ISM指数(3月)	1 FOMC(30・1日)	5 非製造業ISM指数(5月)	3 貿易収支(5月)
	4 貿易収支(2月)	2 貿易収支(3月)	6 貿易収支(4月)	3 FOMC議事録(6/11・12分)
	5 雇用統計(3月)	2 労働生産性(1~3月期暫定)	6 労働生産性(1~3月期改定)	5 雇用統計(6月)
	9 米3年国債入札	3 雇用統計(4月)	7 雇用統計(5月)	5 非製造業ISM指数(6月)
	10 米10年国債入札	3 非製造業ISM指数(4月)	10 米3年国債入札	9 米3年国債入札
	10 CPI(3月)	7 米3年国債入札	11 米10年国債入札	10 米10年国債入札
	10 FOMC議事録(3/19・20分)	8 米10年国債入札	12 CPI(5月)	11 CPI(6月)
	11 米30年国債入札	9 米30年国債入札	12 FOMC(11・12日)	11 米30年国債入札
	11 PPI(3月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	13 PPI(5月)	12 PPI(6月)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	14 PPI(4月)	13 米30年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	15 小売売上高(3月)	15 CPI(4月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 小売売上高(4月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	16 小売売上高(6月)
	16 住宅着工・許可件数(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	18 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	16 住宅着工・許可件数(4月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	17 米20年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	18 米20年国債入札	17 米20年国債入札
	17 ベージュブック(地区連銀経済報告)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	20 経常収支(1~3月期)	17 ベージュブック(地区連銀経済報告)
	18 中古住宅販売件数(3月)	17 景気先行指数(5月)	20 住宅着工・許可件数(5月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	17 景気先行指数(4月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	18 景気先行指数(7月)
	18 景気先行指数(4月)	22 中古住宅販売件数(4月)	21 中古住宅販売件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)
	23 米2年国債入札	22 FOMC議事録(4/30・5/1分)	21 景気先行指数(6月)	23 米2年国債入札
	23 新築住宅販売件数(3月)	22 米20年国債入札	25 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)
	24 米5年国債入札	23 新築住宅販売件数(4月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	24 米5年国債入札
	24 耐久財受注(3月)	24 耐久財受注(4月)	26 新築住宅販売件数(5月)	25 GDP(4~6月期速報)
	25 米7年国債入札	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(6月)
	25 GDP(1~3月期速報)	28 米2年国債入札	27 企業収益(10~12月期)	25 米7年国債入札
	26 個人所得・消費支出(3月)	28 米5年国債入札	27 耐久財受注(5月)	26 個人所得・消費支出(6月)
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	27 米7年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)
	30 雇用コスト指数(1~3月期)	29 米7年国債入札	28 GDP(1~3月期確報)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	30 シカゴPMI指数(4月)	29 ベージュブック(地区連銀経済報告)	28 個人所得・消費支出(5月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	30 企業収益(10~12月期)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 FOMC(30・31日)
	30 GDP(1~3月期改定)	28 シカゴPMI指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
	31 個人所得・消費支出(4月)			
	31 シカゴPMI指数(5月)			
欧州	11 ECB政策理事会	9 英中銀金融政策委員会(9日)	6 ECB政策理事会 20 英中銀金融政策委員会(20日)	18 ECB政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。